

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずぎ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2、6					
1 機械設備		2,237,995		2,360,479		
減価償却累計額		1,567,895	670,099	1,674,724	685,755	
2 空中線設備		361,958		377,103		
減価償却累計額		151,203	210,755	166,767	210,335	
3 市内線路設備		124,278		154,927		
減価償却累計額		93,272	31,006	97,654	57,273	
4 市外線路設備		101,137		138,887		
減価償却累計額		81,866	19,271	85,947	52,939	
5 土木設備		81,060		81,405		
減価償却累計額		28,228	52,832	30,883	50,522	
6 海底線設備		80,915		80,241		
減価償却累計額		42,905	38,009	48,261	31,980	
7 建物		338,492		343,562		
減価償却累計額		163,950	174,542	168,955	174,607	
8 構築物		68,664		65,794		
減価償却累計額		36,604	32,059	39,205	26,589	
9 土地			47,289		51,395	
10 建設仮勘定			70,379		89,047	
11 その他の有形固定 資産		95,966		94,261		
減価償却累計額		66,668	29,297	62,597	31,664	
有形固定資産合計			1,375,542	55.0	1,462,110	52.2
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			7,845		7,435	
2 ソフトウェア			143,695		181,921	
3 のれん			—		30,076	
4 その他の無形固定 資産			8,747		8,253	
無形固定資産合計			160,288	6.4	227,686	8.1
電気通信事業固定資 産合計			1,535,831	61.4	1,689,797	60.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	※2、6	59,316		69,884	
減価償却累計額		25,002	34,313	31,387	38,496
有形固定資産合計			34,313		38,496
(2) 無形固定資産	※2		5,043		7,215
無形固定資産合計			5,043		7,215
附帯事業固定資産合計			39,357	1.6	45,712
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※6		49,276		51,269
2 関係会社株式	※4		—		44,183
3 関係会社出資金	※4		—		155
4 関係会社投資	※4		41,030		—
5 長期前払費用			51,402		55,044
6 繰延税金資産			103,625		114,955
7 敷金・保証金			38,546		38,180
8 その他の投資及びその 他の資産			33,868		38,599
貸倒引当金			△8,781		△9,227
投資その他の資産合計			308,967	12.3	333,160
固定資産合計			1,884,156	75.3	2,068,671
II 流動資産					
1 現金及び預金			146,197		174,036
2 受取手形及び売掛金			372,792		410,937
3 未収入金			36,112		28,355
4 有価証券			5,571		20,247
5 貯蔵品			38,383		55,099
6 繰延税金資産			17,730		45,520
7 その他の流動資産			15,071		15,379
貸倒引当金			△15,175		△15,007
流動資産合計			616,683	24.7	734,569
III 繰延資産					
1 社債発行差金			24		—
繰延資産合計			24	0.0	—
資産合計			2,500,864	100.0	2,803,240

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※6	257,800		167,779	
2 長期借入金	※6	266,340		192,858	
3 退職給付引当金		22,916		17,522	
4 ポイントサービス引当金		24,893		30,678	
5 その他の固定負債	※3	21,160		22,720	
固定負債合計		593,111	23.7	431,559	15.4
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※6	244,130		255,781	
2 支払手形及び買掛金		87,054		143,043	
3 短期借入金		2,625		4,077	
4 未払金		188,051		248,893	
5 未払費用		10,919		11,419	
6 未払法人税等		18,780		100,404	
7 賞与引当金		16,891		18,179	
8 その他の流動負債		26,971		52,767	
流動負債合計		595,425	23.8	834,566	29.8
負債合計		1,188,536	47.5	1,266,126	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,797	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	141,851	5.7	—	—
II 資本剰余金		305,676	12.2	—	—
III 利益剰余金		853,404	34.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		21,666	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		1,166	0.0	—	—
VI 自己株式	※8	△28,234	△1.1	—	—
資本合計		1,295,530	51.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,500,864	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	141,851	5.0
2 資本剰余金		—	—	367,271	13.1
3 利益剰余金		—	—	1,000,662	35.7
4 自己株式		—	—	△20,310	△0.7
株主資本合計		—	—	1,489,475	53.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	22,322	0.8
2 為替換算調整勘定		—	—	4,466	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	26,788	1.0
III 新株予約権		—	—	136	0.0
IV 少数株主持分		—	—	20,712	0.7
純資産合計		—	—	1,537,113	54.8
負債・純資産合計		—	—	2,803,240	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 電気通信事業営業損益	※ 1							
(1) 営業収益			2,398,526	78.4	2,592,882	77.7		
(2) 営業費用								
1 営業費		1,047,002			1,148,640			
2 運用費		796			592			
3 施設保全費		175,799			196,552			
4 共通費		1,974			2,714			
5 管理費		75,929			93,836			
6 試験研究費		10,094			8,647			
7 減価償却費		328,259			315,551			
8 固定資産除却費		24,252			26,443			
9 通信設備使用料	413,293			449,508				
10 租税公課	33,283	2,110,687	69.0	34,739	2,277,228	68.3		
電気通信事業営業利益			287,838	9.4		315,654	9.4	
II 附帯事業営業損益	※ 1							
(1) 営業収益			662,288	21.6		742,377	22.3	
(2) 営業費用				653,530	21.3		713,330	21.4
附帯事業営業利益				8,757	0.3		29,046	0.9
営業利益			296,596	9.7		344,700	10.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 受取利息		1,026			852		
2 持分法による投資利益		2,278			775		
3 償却債権取立益		527			474		
4 匿名組合分配金収入		6,836			7,968		
5 雑収入		6,903	17,571	0.6	11,443	21,514	0.7
IV 営業外費用							
1 支払利息		15,681			11,841		
2 雑支出		4,484	20,166	0.7	3,450	15,292	0.5
経常利益			294,001	9.6		350,923	10.5
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	336			—		
2 投資有価証券売却益		702			485		
3 債務免除益		1,298	2,336	0.1	—	485	0.0
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	759			—		
2 減損損失	※4	114,295			42,083		
3 投資有価証券評価損		676	115,731	3.8	251	42,334	1.2
税金等調整前当期純利益			180,606	5.9		309,074	9.3
法人税、住民税及び事業税		61,139			133,355		
法人税等調整額		△74,596	△13,456	△0.4	△14,922	118,433	3.6
少数株主利益			3,493	0.1		3,893	0.1
当期純利益			190,569	6.2		186,747	5.6

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			304,189
II 資本剰余金増加高			
1. 合併による増加高		1,486	1,486
III 資本剰余金期末残高			305,676
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			739,448
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		190,569	190,569
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		89 (16)	
3. 自己株式処分差損		838	
4. 連結調整勘定取崩高		46,438	76,612
IV 利益剰余金期末残高			853,404

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,851	305,676	853,404	△28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△39,355		△39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△46,281	△46,281
自己株式の処分		△65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与(注) 2			△133		△133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日 残高 (百万円)	141,851	367,271	1,000,662	△20,310	1,489,475

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1						△39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与(注) 2						△133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		180,606	309,074
2 減価償却費		335,738	325,148
3 減損損失		114,295	42,083
4 連結調整勘定償却額		1,722	—
5 のれん及び負ののれん償却額		—	3,030
6 固定資産売却損		421	58
7 固定資産除却費		22,073	21,849
8 貸倒引当金の増加額又は減少額		△5,641	416
9 退職給付引当金の減少額		△1,672	△5,413
10 受取利息及び受取配当金		△1,493	△1,702
11 支払利息		15,681	11,841
12 持分法による投資利益		△2,278	△775
13 投資有価証券売却益		△699	△443
14 投資有価証券評価損		695	251
15 ポイントサービス引当金の増加額		4,088	5,785
16 前払年金費用の増加額		△1,533	△520
17 売上債権の増加額		△6,862	△38,053
18 たな卸資産の増加額又は減少額		10,872	△15,948
19 仕入債務の増加額		29,159	59,741
20 未払金の増加額又は減少額		△4,266	55,155
21 未払費用の増加額又は減少額		△469	621
22 前受金の増加額		—	24,058
23 その他		5,915	932
小計		696,353	797,194
24 利息及び配当金の受取額		2,280	5,615
25 利息の支払額		△16,347	△12,422
26 法人税等の支払額		△106,755	△51,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,531	738,703

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△311,614	△317,289
2 有形固定資産の売却による収入		1,952	910
3 無形固定資産の取得による支出		△87,664	△106,957
4 投資有価証券の取得による支出		△413	△2,055
5 投資有価証券の売却による収入		3,335	1,410
6 関係会社への投資による支出		△28,668	△9,628
7 長期前払費用の増加による支出		△13,648	△11,650
8 その他		797	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		△435,923	△442,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△543	△23,013
2 長期借入れによる収入		—	93,000
3 長期借入金の返済による支出		△216,529	△168,153
4 長期未払金の返済による支出		△2,583	—
5 社債の発行による収入		49,972	—
6 社債の償還による支出		△60,375	△76,875
7 自己株式の取得による支出		△261	△46,281
8 配当金の支払額		△29,238	△39,332
9 少数株主への配当金の支払額		△313	△689
10 少数株主からの払込額		242	88
11 その他		2,695	2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		△256,935	△258,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,146	1,085
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△116,181	38,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		222,531	151,003
VII 合併及び吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	44,722	2,999
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△69	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	151,003	192,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により3社増加 (株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア、メディアフロッジジャパン企画(株)</p> <p>・合併により1社増加 (株)パワーネット</p> <p>(除外) ・子会社再編により7社減少 (株)KDDIエボルバとシーティシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 (株)KDDIエボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。 沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。 (株)KDDIエボルバと(株)ツーカーサービスは、平成18年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。</p> <p>・会社清算により3社減少 TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)、KDDI R&D LABORATORIES USA, INC.</p> <p>・株式の売却により2社減少 SWIFTCALL CENTRE LTD.、SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD.</p> <p>・破産手続開始が決定したことにより2社減少 日本イリジウム(株)、NIPPON IRIDIUM(BERMUDA) LTD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <hr/> <p>(除外) ・吸収合併により2社減少 (株)パワーネット、(株)Duogate</p> <hr/> <p>・株式の売却により2社減少 KDDI BRAZIL HOLDINGS LTD A.、KDDI DO BRASIL LTDA.</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KCS PANAMA, INC. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。なお、非連結子会社であったKCS PANAMA, INC. は、平成18年12月に清算いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 26社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、 MOBICOM CORPORATION (新規) ・株式の取得により17社増加 (株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株) (除外) ・会社清算により1社減少 アンパサンド・ブロードバンド(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 27社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION (新規) ・新規設立により3社増加 モバイルネットバンク設立調査(株)、(株)KDDI & BT グローバルソリューションズ、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株) ・株式の取得により1社増加 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (除外) ・合併により3社減少 シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜は、平成18年10月にシーエーティービー港南(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN横浜に変更しました。 船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野は、平成18年10月に船橋ケーブルネットワーク(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN船橋習志野に変更しました。 (株)コアラテレビと(株)葛飾ケーブルネットワークは、平成19年3月に(株)コアラテレビを存続会社として合併し、社名を(株)JCNコアラ葛飾に変更しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他）は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない関連会社（VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他）は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社)</p> <p>機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法</p> <p>(連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____ _____ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が157百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれん及び負ののれんは、5年間～10年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,516,264百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴う「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 「受取手数料」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。	—————
—————	(連結貸借対照表) 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において計上していた「関係会社投資」は、当連結会計年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。 なお、改正後の電気通信事業会計規則により前連結会計年度を表示した場合、「関係会社株式」は、40,900百万円、「関係会社出資金」は129百万円であります。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は2,915百万円であります。 「長期未払金の返済による支出」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「長期未払金の返済による支出」の金額は△4百万円であります。

注記事項

(連結財務諸表に対する注記)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>※2 固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">5,231 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(累計額)</td> <td style="text-align: right;">(20,858百万円)</td> </tr> </table> <p>※3 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定の金額 166百万円</p> <p>※4 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資</td> <td style="text-align: right;">40,986百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,469 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 8百万他) [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉㈱ 203 百万円</p> <p>※ 経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 945百万)</p> <p>※6 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械設備</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市外線路設備</td> <td style="text-align: right;">1,863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土木設備</td> <td style="text-align: right;">14,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">20,814百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 ※ 5,934百万円</p> <p>合計 26,748百万円</p>	工事負担金による圧縮記帳額	5,231 百万円	(累計額)	(20,858百万円)	関係会社投資	40,986百万円	機械設備	585百万円	市外線路設備	1,863百万円	土木設備	14,345百万円	建物	4,014百万円	その他の有形固定資産	4百万円	小計	20,814百万円	<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>※2 固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事負担金による圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(累計額)</td> <td style="text-align: right;">(20,624百万円)</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">44,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他)</p> <p>※ 保証債務総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。</p> <p>[借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉㈱ 99 百万円</p> <p>※ 経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133百万)</p> <p>※6 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	工事負担金による圧縮記帳額	— 百万円	(累計額)	(20,624百万円)	関係会社株式	44,140百万円	(内、共同支配企業に対する投資)	731百万円	関係会社出資金	155百万円
工事負担金による圧縮記帳額	5,231 百万円																												
(累計額)	(20,858百万円)																												
関係会社投資	40,986百万円																												
機械設備	585百万円																												
市外線路設備	1,863百万円																												
土木設備	14,345百万円																												
建物	4,014百万円																												
その他の有形固定資産	4百万円																												
小計	20,814百万円																												
工事負担金による圧縮記帳額	— 百万円																												
(累計額)	(20,624百万円)																												
関係会社株式	44,140百万円																												
(内、共同支配企業に対する投資)	731百万円																												
関係会社出資金	155百万円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の 固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウィルコム借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">113,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,984百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">79,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式4,427,256.86株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、15,336百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、通信施設の売却益103百万円、その他の設備等売却益232百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、通信施設の売却損615百万円、その他の設備等売却損143百万円あります。</p>	長期借入金	5,068百万円	1年以内に期限到来の 固定負債	3,164百万円	㈱ウィルコム借入金 ※	113,752百万円	合計	121,984百万円	社債	79,800百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円	<p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">39,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、15,385百万円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	社債	39,800百万円	1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円
長期借入金	5,068百万円																
1年以内に期限到来の 固定負債	3,164百万円																
㈱ウィルコム借入金 ※	113,752百万円																
合計	121,984百万円																
社債	79,800百万円																
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																
社債	39,800百万円																
1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・大阪 他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、ソ フトウェア等	104,263
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市 外線路設備、 海底線設備等	9,974

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。

また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。

※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・大阪 他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式(注)2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加57,562.00株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,929.24株は、自社株式の買取り57,379.00株、端株の購入550.24株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少91,825.90株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株、及び端株の売却21.90株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—				136
合計			—				136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併した株式会社パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳 株式会社パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本剰余金は1,486百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197百万円	有価証券勘定	5,571百万円	計	151,768百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765百万円	現金及び現金同等物	151,003百万円	固定資産	92,983百万円	流動資産	68,143百万円	資産合計	161,127百万円	固定負債	105,047百万円	流動負債	54,593百万円	負債合計	159,641百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,036百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳 吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661百万円であり、自己株式51,796百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,395百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036百万円	有価証券勘定	20,247百万円	計	194,283百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629百万円	現金及び現金同等物	192,654百万円	固定資産	129,395百万円	流動資産	5,458百万円	資産合計	134,853百万円	流動負債	24,395百万円	負債合計	24,395百万円
現金及び預金勘定	146,197百万円																																										
有価証券勘定	5,571百万円																																										
計	151,768百万円																																										
預入期間が3か月超の定期預金	△765百万円																																										
現金及び現金同等物	151,003百万円																																										
固定資産	92,983百万円																																										
流動資産	68,143百万円																																										
資産合計	161,127百万円																																										
固定負債	105,047百万円																																										
流動負債	54,593百万円																																										
負債合計	159,641百万円																																										
現金及び預金勘定	174,036百万円																																										
有価証券勘定	20,247百万円																																										
計	194,283百万円																																										
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629百万円																																										
現金及び現金同等物	192,654百万円																																										
固定資産	129,395百万円																																										
流動資産	5,458百万円																																										
資産合計	134,853百万円																																										
流動負債	24,395百万円																																										
負債合計	24,395百万円																																										

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	45,309	42,258	602	2,448	機械設備	2,920	2,049	561	309
車両	336	166	—	170	車両	277	134	2	141
工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423	工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984
その他	4,942	1,972	4	2,965	その他	4,889	2,246	—	2,642
合計	90,464	59,564	2,891	28,009	合計	48,989	24,880	3,031	21,078
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 10,469百万円					1年内 8,502百万円				
1年超 17,539百万円					1年超 12,575百万円				
合計 28,009百万円					合計 21,078百万円				
リース資産減損勘定の残高 2,891百万円					リース資産減損勘定の残高 3,031百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 18,891百万円					支払リース料 11,520百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 301百万円 (解約に伴う取崩額233百万円を含む)					リース資産減損勘定の取崩額 1,686百万円				
減価償却費相当額 18,891百万円					減価償却費相当額 11,520百万円				
減損損失 2,891百万円					減損損失 199百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 17,852百万円					1年内 17,922百万円				
1年超 41,246百万円					1年超 23,741百万円				
合計 59,098百万円					合計 41,663百万円				

<貸主側>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高 _____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 _____</p> <p>当連結会計年度においてリース事業を売却したた め、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p style="text-align: center;">_____</p>
受取リース料	96百万円				
減価償却費	89百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,321	39,762	36,440
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	0	1	0
小計	3,622	40,195	36,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	80	73	△7
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	576	576	△0
小計	657	649	△7
合計	4,280	40,845	36,565

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
869	703	4

(4) 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	—
C P	4,999
合計	14,002

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
社債	300	—	—	—
その他	5,004	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,304	—	—	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
939	494	11

(4) 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,680
C P	18,992
債券	1,254
合計	29,927

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 同左</p> <p>(2) 信用リスク 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年4月1日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD及び旧パワードコム)及び連結子会社7社	設定時期 会社設立時等
----------------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

当社(旧KDD)	昭和44年 (注) 1
当社(旧IDO)	平成3年 (注) 1
当社(旧DDI)	平成3年 (注) 2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年 (注) 1
当社(旧(株)ツーカーホン関西)	平成8年 (注) 1、3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東京)	平成15年 (注) 3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東海)	平成15年 (注) 3
(株)KDDIエボルバ等7社	平成16年 (注) 4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年4月1日に「KDDI企業年金基金」(確定給付企業年金の基金型)を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株))の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金(当社の旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、及び連結子会社の沖縄セルラー電話(株)の制度)につきましても、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△270,535百万円
② 年金資産	238,412
③ 退職給付信託	8,203
④ 未積立退職給付債務	△23,919
⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742
⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411
⑦ 前払年金費用	△16,666
⑧ 退職給付引当金	△22,916

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	8,729百万円
② 利息費用	5,203
③ 期待運用収益	△3,766
④ 過去勤務債務の費用処理額	△796
⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829
⑥ 退職給付費用	16,199

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社（旧KDD）及び連結子会社8社	設定時期 会社設立時等
-------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

当社（旧KDD）	設定時期 昭和44年（注）1
当社（旧パワードコム）	昭和61年（注）5
当社（旧IDO）	平成3年（注）1
当社（旧DDI）	平成3年（注）2
沖縄セルラー電話㈱	平成4年（注）2
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱除く））	平成4年（注）2
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱））	平成7年（注）1
当社（旧㈱ツーカーホン関西）	平成8年（注）1、3
当社（旧㈱ツーカーセルラー東京）	平成15年（注）3
当社（旧㈱ツーカーセルラー東海）	平成15年（注）3
㈱KDDIエボルバ等6社	平成16年（注）4

(注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。

3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。

4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。

5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。

6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△284,360百万円
② 年金資産	260,977
③ 退職給付信託	8,488
④ 未積立退職給付債務	△14,895
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598
⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176
⑦ 前払年金費用	△17,205
⑧ 退職給付引当金	△17,522

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	9,598百万円
② 利息費用	5,442
③ 期待運用収益	△4,767
④ 過去勤務債務の費用処理額	△635
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302
⑥ 退職給付費用	13,940

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 28名 当社理事 42名 当社監査役 3名 当社従業員 701名	当社取締役 6名 当社執行役員 14名 当社従業員 82名	当社執行役員 6名 当社理事 2名 当社従業員 70名	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社 1名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 社取締役
株式の種類別 のストック・ オプション数 (注)	普通株式 19,740 株	普通株式 1,800 株	普通株式 905 株	普通株式 530 株	普通株式 4,439 株
付与日	平成14年9月6日	平成15年7月31日	平成16年7月29日	平成17年7月25日	平成18年8月9日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第20期定時株主総会決議及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) この他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
対象勤務期間	—	—	—	—	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成17年10月3日 至 平成18年9月29日	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	4,439
失効	—	—	—	—	50
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	4,389
権利確定後 (株)					
前連結会計年 度末	3,798	1,588	905	387	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,494	1,273	688	342	—
失効	1,304	315	217	45	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	368,596	598,400	655,653	566,940	775,000
行使時平均株価 (円)	722,883	724,073	738,789	728,286	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	103,462

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年8月第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

		平成18年8月第5回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	24.794%
予想残存期間	(注) 2	3年
予想配当	(注) 3	6,167円/株
無リスク利率	(注) 4	1.000%

(注) 1 3ヶ年（平成15年8月から平成18年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年（平成16年3月期から平成18年3月期まで）の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 131百万円（営業費 54百万円、管理費 57百万円、他 19百万円）

附帯事業営業費用 5百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費超過額 38,471百万円		減価償却費超過額 34,759百万円
	貸倒引当金繰入超過額 12,316		貸倒引当金繰入超過額 16,018
	固定資産除却損否認額 2,876		固定資産除却損否認額 2,764
	棚卸資産評価損否認額 2,622		棚卸資産評価損否認額 1,457
	減損損失否認額 51,192		減損損失否認額 56,557
	退職給付引当超過額 5,736		退職給付引当金 3,394
	賞与引当金繰入超過額 7,404		賞与引当金 7,996
	未払費用否認額 2,616		未払費用否認額 2,623
	繰越欠損金 3,579		繰越欠損金 2,690
	未実現利益 2,572		未実現利益 2,044
	ポイントサービス引当額 10,104		ポイントサービス引当額 12,423
	未払事業税 2,436		未払事業税 7,483
	その他 5,443		前受金否認額 10,992
	繰延税金資産小計 147,372		資産調整勘定 18,809
	評価性引当額 <u>△9,940</u>		その他 <u>3,752</u>
	繰延税金資産合計 137,432		繰延税金資産小計 183,769
			評価性引当額 <u>△7,818</u>
			繰延税金資産合計 175,951
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 △1,911百万円		特別償却準備金 △1,795百万円
	その他有価証券評価差額金 △14,793		その他有価証券評価差額金 △15,223
	在外関係会社留保利益 △862		在外関係会社留保利益 △829
	その他 <u>△1,448</u>		その他 <u>△1,682</u>
	繰延税金負債合計 <u>△19,016</u>		繰延税金負債合計 <u>△19,531</u>
	繰延税金資産の純額 <u>118,416</u>		繰延税金資産の純額 <u>156,419</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割等 0.1		住民税均等割等 0.1
	IT投資促進税制 △5.1		IT投資促進税制 △3.0
	研究開発税制 △0.4		研究開発税制 △0.3
	連結調整勘定償却 0.3		のれん償却額 0.2
	持分法投資損益による影響額 △0.5		持分法投資損益による影響額 △0.1
	繰越欠損金充当額 △8.1		繰越欠損金充当額 △0.2
	受取配当金等連結消去による影響額 0.4		受取配当金等連結消去による影響額 0.7
	減損損失による影響額 △0.1		納税充当金の戻入額 0.2
	合併による影響額 △34.2		その他 <u>△0.0</u>
	納税充当金の戻入額 △1.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3
	その他 1.1		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△7.5</u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	—	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	—
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,568百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

5 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社（株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西）を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果（auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開）を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,293,525	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	19,012	1,486	34,982	156,792	(156,792)	—
計	596,040	2,312,537	86,872	81,381	3,076,831	(156,792)	2,920,039
営業費用	596,350	2,020,286	81,396	80,429	2,778,463	(154,599)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	292,251	5,476	951	298,368	(2,192)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	616,414	1,523,437	—	82,471	2,222,323	249,998	2,472,322
減価償却費	78,719	248,248	18,659	4,997	350,624	(717)	349,907
減損損失	17,631	184	—	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	250,947	8,538	2,992	353,063	(467)	352,595

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月1日をもって当社とツーカーグループ3社が合併したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	—
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2) セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	871,996	1,517,284	101,416	2,490,697	312,543	2,803,240
減価償却費	120,681	200,043	4,936	325,662	(513)	325,148
減損損失	47	39,589	159	39,796	2,287	42,083
資本的支出	87,660	307,746	6,707	402,114	17,315	419,430

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は372,266百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月のツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が37,972百万円、移動通信事業が43,181百万円減少し、消去又は全社が81,153百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が8,531百万円、移動通信事業が9,316百万円減少し、消去又は全社が17,848百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。
- 5 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が4,409百万円、移動通信事業が4,570百万円となっております。
- 6 会計方針の変更
 - (1) 役員賞与引当金
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「固定通信」が40百万円、「移動通信」が112百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - (2) ストック・オプション
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「固定通信」が70百万円、「移動通信」が65百万円、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	勝俣恒久	—	当社取締役 東京電力株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.00	—	—	専用線収入	928	売掛金	106
							業務受託収入	4,999	売掛金	814
							代理店収入	1,531	—	—
							その他	553	売掛金	31
									未収入金	3
							光ネットワーク カンパニー吸収 分割			
							受入資産	138,784	—	—
							受入負債	24,395		
							取得の対価	113,457		
							通信設備使用料	7,420	未払金	149
その他	1,810	未払金	69							

- (注) 1. 勝俣恒久が第三者である東京電力株式会社の代表者として行なった取引であります。
 2. 取引条件については、市場価格等を参考にして、交渉の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業を取得した相手企業の名称

東京電力株式会社 (以下、「東京電力」)

(2) 取得した事業の内容

東京電力の光ネットワーク・カンパニーが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業

(3) 企業結合を行った理由

両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供するため。

(4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 114,389百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 113,457百万円

事業の取得に直接要した支出額 931百万円

(注) 取得の対価は、株式の交付によるものであります。

4. 株式の種類、割当株式数、その算定方法及び評価額

(1) 株式の種類及び割当株式数

普通株式 144,569株

(2) 算定方法

当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、モルガン・スタンレー)にそれぞれ交涉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。

なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

(3) 評価額

1株 784,800円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

31,190百万円

(2) 発生原因

超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により7年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	129,395百万円
流動資産	9,389百万円
資産合計	138,784百万円
流動負債	24,395百万円
負債合計	24,395百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	296,382円91銭	339,806円16銭
1株当たり当期純利益金額	45,055円93銭	42,504円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45,025円12銭	42,494円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	190,569	186,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	133	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(133)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190,435	186,747
期中平均株式数(株)	4,226,646	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,891.90	1,028.65
(うち新株予約権)	(2,891.90)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,493個)この詳細は、以下のとおりであります。 ①平成15年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数1,588個 ②平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数905個	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
	<p>(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は平成19年4月24日の取締役会において、富士通株式会社(以下「富士通」)が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)及びジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。これによりJCNH及びJCNは当社の子会社となります。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は平成18年3月にJCNH及びJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="823 1000 1441 1253"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>富士通株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>黒川 博昭</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>(4)事業内容</td> <td>通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</td> </tr> <tr> <td>(5)当社との関係</td> <td>営業上の取引関係があります。</td> </tr> </table> <p>3. JCNH及びJCNの概要</p> <table border="1" data-bbox="810 1303 1441 1915"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社</td> <td>ジャパンケーブルネット株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>樋口 淳</td> <td>樋口 淳</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>平成13年3月8日</td> <td>平成13年3月22日</td> </tr> <tr> <td>(5)主な事業内容</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入</td> </tr> <tr> <td>(6)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数※</td> <td>0名</td> <td>約640名</td> </tr> <tr> <td>(8)資本金</td> <td>32,500百万円</td> <td>34,872百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)発行済み株式総数</td> <td>650,000株</td> <td>902,543.33株</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主構成及び所有割合</td> <td>KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)</td> <td>JCNH(70.96%)</td> </tr> </table> <p>※JCNH及びJCNは平成19年3月31日時点の正社員数(出向者含む)です。なおJCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。</p>	(1)商号	富士通株式会社	(2)代表者	黒川 博昭	(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号	(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社	(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳	(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号	(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日	(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入	(6)決算期	3月31日	3月31日	(7)従業員数※	0名	約640名	(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円	(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株	(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)
(1)商号	富士通株式会社																																								
(2)代表者	黒川 博昭																																								
(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号																																								
(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供																																								
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																								
(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社																																							
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳																																							
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号																																							
(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日																																							
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入																																							
(6)決算期	3月31日	3月31日																																							
(7)従業員数※	0名	約640名																																							
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円																																							
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株																																							
(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)																																							

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット 株式会社	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式 総数に対す る所有割合	議決権の所 有割合
	JCNH	JCN		
異動前の 所有株式数	JCNH 303,959.00株	JCN 86,761.80株	46.76%	同左 9.85%
売買株式数	JCNH 182,000.00株	JCN 81,151.00株	—	—
	JCNH 485,959.00株	JCN 167,912.80株	74.76%	同左 18.60%※ 19.06%※

※JCNへの間接所有（JCNHの保有分）を含めた発行済株式総数に対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となります。

(2) 取得価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得総額	212億円

上記取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

6. 日程

平成19年4月24日 : KDDI取締役会決議、株式譲渡契約締結

平成19年4月26日 : 富士通取締役会決議、株式譲渡契約発効

平成19年6月27日予定 : 株式取得（クロージング）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保社債 (注2)	平成17年 9月13日	25,000	24,991	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保社債 (注2)	平成17年 9月13日	25,000	24,988	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	30,000 (30,000)	—	年3.050	一般担保	平成18年 9月27日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保 国内普通社債	平成11年 6月8日	30,000 (30,000)	—	年1.960	無担保	平成18年 6月8日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000 (30,000)	30,000 (30,000)	年2.570	無担保	平成19年 9月27日
KDDI(株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	40,000	40,000 (40,000)	年2.650	一般担保	平成20年 2月26日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000	30,000	年2.300	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000	10,000	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第12回無担保社債 (注3)	平成14年 12月2日	20,000	20,000 (20,000)	年0.435	無担保	平成19年 12月3日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注4)	平成15年 8月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
KDDI(株)	第14回無担保社債 (注5)	平成11年 10月27日	16,500 (16,500)	—	年1.850	無担保	平成18年 10月27日
沖縄セルラー電 話(株)	第1回無担保社債 (注4)	平成15年 2月25日	375 (375)	—	年0.750	無担保	平成19年 2月23日
小計	—	—	334,875 (76,875)	257,979 (90,000)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200	△200	—	—	—
合計	—	—	334,675 (76,875)	257,779 (90,000)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 当期より、繰延資産としていた社債発行差金に相当する額については、社債金額から直接控除する会計処理を適用しております。

3 銀行保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

4 適格機関投資家限定の社債であります。

5 東京電力株式会社保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,000	40,000	19,800	63,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625	4,077	5.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	167,046	165,755	1.29	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	266,340	192,858	1.61	平成20年4月2日 ～ 平成32年3月20日
その他の有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	4	—	—	—
割賦購入（1年超）	—	—	—	—
合計	436,016	362,691	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,679	30,061	15,437	85,607

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※1、4					
1 機械設備		2,232,495		2,349,235		
減価償却累計額		1,570,907	661,588	1,674,765	674,469	
2 空中線設備		357,402		371,834		
減価償却累計額		149,533	207,868	164,897	206,936	
3 端末設備		14,282		14,077		
減価償却累計額		7,251	7,030	7,435	6,641	
4 市内線路設備		124,278		154,927		
減価償却累計額		93,272	31,006	97,654	57,273	
5 市外線路設備		101,161		138,910		
減価償却累計額		81,862	19,298	85,948	52,962	
6 土木設備		80,992		81,336		
減価償却累計額		28,197	52,795	30,850	50,486	
7 海底線設備		85,473		84,797		
減価償却累計額		45,200	40,273	50,749	34,047	
8 建物		336,066		340,690		
減価償却累計額		163,237	172,828	168,146	172,544	
9 構築物		66,306		63,033		
減価償却累計額		35,255	31,050	37,416	25,617	
10 機械及び装置		15,837		15,009		
減価償却累計額		13,432	2,405	12,575	2,433	
11 車両		332		526		
減価償却累計額		309	23	321	205	
12 工具、器具及び備品		63,295		62,536		
減価償却累計額		44,085	19,209	40,973	21,563	
13 土地			46,773		50,785	
14 建設仮勘定			69,450		88,713	
有形固定資産合計			1,361,603	55.5	1,444,680	52.6
(2) 無形固定資産						
1 海底線使用権			3,937		3,814	
2 施設利用権			7,777		7,374	
3 ソフトウェア			143,795		182,255	
4 のれん			—		30,076	
5 特許権			3		7	
6 借地権			1,616		1,422	
7 その他の無形固定 資産			2,122		2,185	
無形固定資産合計			159,252	6.5	227,136	8.3
電気通信事業固定資 産合計			1,520,855	62.0	1,671,816	60.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	※1、4	10,034		14,528	
減価償却累計額		5,120	4,913	8,786	5,742
有形固定資産合計			4,913		5,742
(2) 無形固定資産	※1		3,821		5,856
無形固定資産合計			3,821	0.2	5,856
附帯事業固定資産合計			8,734	0.2	11,598
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4		48,973		51,042
2 関係会社株式	※6		—		78,578
3 出資金			9,405		10,130
4 関係会社出資金			—		196
5 関係会社投資	※5、6		73,801		—
6 長期貸付金			570		446
7 関係会社長期貸付金	※2、3		4,716		1,534
8 長期前払費用			51,134		54,720
9 繰延税金資産			100,221		111,738
10 敷金・保証金			36,729		36,816
11 その他の投資及び その他の資産	※2、3		23,981		28,122
貸倒引当金			△8,635		△9,073
投資その他の資産合計			340,898	13.9	364,252
固定資産合計			1,870,488	76.3	2,047,667
II 流動資産					
1 現金及び預金			124,211		154,281
2 売掛金	※2、3		358,941		398,355
3 未収入金	※2、3		39,595		30,839
4 有価証券			4,999		18,992
5 貯蔵品			36,622		51,983
6 前渡金			—		3
7 前払費用			8,938		9,897
8 繰延税金資産			15,823		42,006
9 関係会社短期貸付金	※2、3、 11		3,196		4,810
10 その他の流動資産			2,845		2,189
貸倒引当金			△14,230		△14,673
流動資産合計			580,943	23.7	698,685
III 繰延資産					
1 社債発行差金			24		—
繰延資産合計			24	0.0	—
資産合計			2,451,456	100.0	2,746,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※4	258,000		167,979	
2 長期借入金	※4	263,390		191,068	
3 退職給付引当金		22,258		16,911	
4 ポイントサービス引当金		23,939		29,606	
5 完成工事補償引当金		3,172		3,002	
6 その他の固定負債		14,875		15,537	
固定負債合計		585,636	23.9	424,107	15.5
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※4	241,931		254,283	
2 買掛金	※2、3	78,922		137,292	
3 短期借入金	※2、3	26,031		32,089	
4 未払金	※2、3	189,059		253,784	
5 未払費用		5,904		5,454	
6 未払法人税等		14,857		96,031	
7 前受金		10,980		34,613	
8 預り金		11,379		12,293	
9 賞与引当金		14,227		15,345	
10 役員賞与引当金		—		92	
流動負債合計		593,295	24.2	841,280	30.6
負債合計		1,178,931	48.1	1,265,387	46.1
(資本の部)					
I 資本金	※7	141,851	5.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		305,676		—	
資本剰余金合計		305,676	12.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,752		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,052		—	
(2) 別途積立金		679,033		—	
3 当期末処分利益		138,801		—	
利益剰余金合計		831,639	33.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※10	21,591	0.9	—	—
V 自己株式	※8	△28,234	△1.2	—	—
資本合計		1,272,524	51.9	—	—
負債・資本合計		2,451,456	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		141,851
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		305,676	
(2) その他資本剰余金		—		61,595	
資本剰余金合計			—		367,271
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		11,752	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		1,333	
別途積立金				758,733	
繰越利益剰余金		—		197,922	
利益剰余金合計			—		969,742
4 自己株式			—		△20,310
株主資本合計			—		1,458,555
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—		22,273
評価・換算差額等合計			—		22,273
III 新株予約権			—		136
純資産合計			—		1,480,965
負債・純資産合計			—		2,746,353

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		2,269,073	78.8	2,537,526	78.3	
(2) 営業費用	※7						
1 営業費		977,640			1,104,918		
2 運用費		878			612		
3 施設保全費		165,528			194,891		
4 共通費		1,984			2,746		
5 管理費		72,606			95,325		
6 試験研究費		10,704			9,265		
7 減価償却費		305,499			312,577		
8 固定資産除却費		23,314			26,877		
9 通信設備使用料		412,557			457,343		
10 租税公課		30,822	2,001,535	69.5	34,227	2,238,787	69.1
電気通信事業営業利益			267,538	9.3		298,739	9.2
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		612,270	21.2		703,714	21.7
(2) 営業費用	※7		606,359	21.0		681,218	21.0
附帯事業営業利益			5,911	0.2		22,496	0.7
営業利益			273,449	9.5		321,235	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
III 営業外収益						
1 受取利息	※ 2	674		569		
2 有価証券利息		551		58		
3 受取配当金	※ 3	2,078		5,825		
4 有価証券売却益		—		60		
5 匿名組合分配金収入		6,836		7,968		
6 雑収入		6,104	16,244	10,419	24,903	0.7
IV 営業外費用						
1 支払利息		7,495		5,988		
2 社債利息		6,827		5,808		
3 社債発行差金償却		2		—		
4 雑支出		2,717	17,043	2,679	14,476	0.4
経常利益			272,650		331,662	10.2
V 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 4	130		—		
2 投資有価証券売却益		837		485		
3 貸倒引当金戻入益		1,442	2,410	—	485	0.0
VI 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 5	759		—		
2 減損損失	※ 6	114,705		41,924		
3 投資有価証券評価損		673		251		
4 関係会社株式評価損		—		873		
5 関係会社投資評価損		6,398		—		
6 抱合株式消却損		—	122,536	208	43,257	1.3
税引前当期純利益			152,524		288,891	8.9
法人税、住民税及び事業税		51,833		125,968		
法人税等調整額		△62,065	△10,231	△14,617	111,350	3.4
当期純利益			162,756		177,540	5.5
前期繰越利益			29,375		—	
自己株式処分差損			838		—	
合併による抱合株式消却損			37,866		—	
中間配当額			14,624		—	
当期末処分利益			138,801		—	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	67,048	33,158	100,207	77,692	37,737	115,430
経費		1,062,831	39,447	1,102,279	1,207,417	57,588	1,265,006
材料・部品費		87	—	87	125	—	125
消耗品費		24,127	1,659	25,786	36,552	2,103	38,656
借料・損料		61,638	12,459	74,097	65,851	14,672	80,524
保険料		457	208	666	546	221	767
光熱水道料		20,919	651	21,571	26,444	815	27,260
修繕費		6,105	173	6,278	9,265	284	9,550
旅費交通費		1,554	769	2,324	1,812	850	2,663
通信運搬費		21,847	758	22,605	24,292	772	25,064
広告宣伝費	(注)3	30,848	1,328	32,176	44,152	842	44,995
交際費		522	80	603	623	65	688
厚生費		2,268	1,935	4,203	2,505	1,726	4,232
作業委託費		164,300	18,756	183,057	207,960	22,356	230,316
雑費	(注)4	728,153	666	728,820	787,282	12,876	800,159
業務委託費		11,444	—	11,444	7,193	—	7,193
海底線支払費		1,778	—	1,778	1,747	—	1,747
衛星支払費		3,684	—	3,684	3,612	—	3,612
回線使用料		1,060	—	1,060	1,377	—	1,377
貸倒損失	(注)5	8,887	—	8,887	13,391	0	13,391
小計		1,156,735	72,606	1,229,342	1,312,434	95,325	1,407,760
減価償却費				305,499			312,577
固定資産除却費				23,314			26,877
通信設備使用料	(注)6			412,557			457,343
租税公課				30,822			34,227
合計				2,001,535			2,238,787

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第22期13,504百万円、第23期14,724百万円及び退職給付費用第22期15,598百万円、第23期13,541百万円が含まれております。

3 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4 雑費には、販売手数料及びa u携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

5 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第22期8,887百万円、第23期13,391百万円が含まれております。

6 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第22期117,839百万円、第23期100,042百万円を含めて記載しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月15日) 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			138,801
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		652	652
合計			139,454
III 利益処分量			
1 配当金		19,668 (1株につき 4,500円)	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		82 (12)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		569	
(2) 別途積立金		79,700	100,020
IV 次期繰越利益			39,433

(注) 平成17年11月24日に14,624百万円(1株につき3,500円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801	△28,234	1,250,933
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）1							△39,355		△39,355
特別償却準備金の取崩（注）2					△1,489		1,489		—
特別償却準備金の繰入（注）3					771		△771		—
別途積立金の積立（注）4						79,700	△79,700		—
当期純利益							177,540		177,540
自己株式の取得								△46,281	△46,281
自己株式の処分			△65					2,408	2,343
吸収分割による変動額			61,661					51,796	113,457
利益処分による役員賞与（注）4							△82		△82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	61,595	—	△718	79,700	59,120	7,923	207,621
平成19年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922	△20,310	1,458,555

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,591	—	1,272,524
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）1			△39,355
特別償却準備金の取崩（注）2			—
特別償却準備金の繰入（注）3			—
別途積立金の積立（注）4			—
当期純利益			177,540
自己株式の取得			△46,281
自己株式の処分			2,343
吸収分割による変動額			113,457
利益処分による役員賞与（注）4			△82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	681	136	818
事業年度中の変動額合計（百万円）	681	136	208,440
平成19年3月31日 残高（百万円）	22,273	136	1,480,965

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 (2) 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……………定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 _____	_____ _____ 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が92百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 貸付金及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,480,828百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴う「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当事業年度より「社債」から控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資」は、当事業年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、改正後の電気通信事業会計規則により前事業年度を表示した場合、「関係会社株式」は73,545百万円、「関係会社出資金」は255百万円であります。</p> <p>2. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「社債発行差金償却」は、当事業年度において「社債利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において計上した「社債発行差金償却」に係る「社債利息」は4百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資評価損」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	5,231百万円 (20,858百万円)	一百万円 (20,624百万円)																						
※2 子会社に対する債権・債務		—————																						
長期金銭債権	5,123百万円																							
短期金銭債権	24,780百万円																							
短期金銭債務	35,926百万円																							
※3 関係会社に対する債権・債務	—————																							
長期金銭債権		1,922百万円																						
短期金銭債権		25,373百万円																						
短期金銭債務		48,691百万円																						
※4 担保に供している資産	<p>長期借入金5,068百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,164百万円に対し下記の固定資産(20,814百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>14,345百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,814百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムの借入金113,752百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,934百万円</td> </tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	機械設備	585百万円	市外線路設備	1,863百万円	土木設備	14,345百万円	建物	4,014百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	20,814百万円	投資有価証券	5,934百万円	社債	80,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円	<p>—————</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	社債	40,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円
機械設備	585百万円																							
市外線路設備	1,863百万円																							
土木設備	14,345百万円																							
建物	4,014百万円																							
工具、器具及び備品	4百万円																							
計	20,814百万円																							
投資有価証券	5,934百万円																							
社債	80,000百万円																							
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																							
社債	40,000百万円																							
1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円																							
※5 子会社に対する投資		—————																						
子会社株式	38,688百万円	—————																						
子会社出資金	219百万円	—————																						

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
※6 関係会社株式	関係会社投資には貸付有価証券2百万円が含まれております。	関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。																																										
※7 授権株式数及び発行済株式総数		—————																																										
授権株式数	普通株式 7,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式 4,427,256.86株																																											
※8 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株であります。	—————																																										
9 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,656</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,340</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット 埼玉(株)</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>※</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,024</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,021</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—	ケーブルネット 埼玉(株)	—	203	※			その他	1,024	—	計	7,021	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>2,195</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>3,224</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット 埼玉(株)</td> <td>—</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>※1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ※2</td> <td>758</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,178</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	2,195	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,224	—	ケーブルネット 埼玉(株)	—	99	※1			その他 ※2	758	—	計	6,178	99
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—																																										
ケーブルネット 埼玉(株)	—	203																																										
※																																												
その他	1,024	—																																										
計	7,021	203																																										
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	2,195	—																																										
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,224	—																																										
ケーブルネット 埼玉(株)	—	99																																										
※1																																												
その他 ※2	758	—																																										
計	6,178	99																																										
	(内、外貨建保証債務 EUR 30百万円)	(内、外貨建保証債務 EUR 20百万円)																																										
	※ 経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。	※1 経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。																																										
		※2 債務保証総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。																																										
	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務																																										
	111,147百万円	15,828百万円																																										
	(内、外貨建偶発債務 US\$ 945百万円)	(内、外貨建偶発債務 US\$ 133百万円)																																										
※10 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、21,591百万円であります。	—————																																										
※11 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>5,670百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>2,964百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	5,670百万円	貸出実行残高	2,705百万円	未実行残高	2,964百万円	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>11,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>9,277百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	11,610百万円	貸出実行残高	2,332百万円	未実行残高	9,277百万円																														
貸出極度額の総額	5,670百万円																																											
貸出実行残高	2,705百万円																																											
未実行残高	2,964百万円																																											
貸出極度額の総額	11,610百万円																																											
貸出実行残高	2,332百万円																																											
未実行残高	9,277百万円																																											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	87,733百万円	74,840百万円
※2 関係会社に対する受取利息	559百万円	—
※3 関係会社に対する受取配当金	—	4,783百万円
※4 固定資産売却益	130百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益103百万円、その他設備等売却益27百万円であります。	—
※5 固定資産売却損	759百万円 土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損615百万円、その他設備等売却損143百万円であります。	—
※6 減損損失	114,705百万円 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、空中線設備、ソフトウェア等 減損損失 104,537百万円 場所 国内伝送路遊休資産他（東京他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、市外線路設備、海底線設備等 減損損失 10,168百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやa u携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万	41,924百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、空中線設備、建物等 減損損失 39,586百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 営業費用に含まれる研究開発費	<p>円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p style="text-align: right;">15,230百万円</p>	15,326百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,929.24株は、自社株式の買取り57,379.00株、端株の購入550.24株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少91,825.90株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株、及び端株の売却21.90株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備	45,281	42,237	602	2,441	機械設備	2,912	2,042	561	308																														
車両	284	146	—	137	車両	173	97	2	73																														
工具、器具及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980	工具、器具及び備品	36,453	17,835	2,313	16,305																														
その他	23	18	4	—	合計	39,540	19,976	2,876	16,687																														
合計	80,639	55,188	2,891	22,560																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,560百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,891百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,891百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	9,137百万円	1年超	13,422百万円	合計	22,560百万円	リース資産減損勘定の残高	2,891百万円	支払リース料	16,516百万円	減価償却費相当額	16,516百万円	減損損失	2,891百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,361百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,687百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,249百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,227百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,227百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	7,325百万円	1年超	9,361百万円	合計	16,687百万円	リース資産減損勘定の残高	1,249百万円	支払リース料	10,227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円	減価償却費相当額	10,227百万円	減損損失	44百万円
1年内	9,137百万円																																						
1年超	13,422百万円																																						
合計	22,560百万円																																						
リース資産減損勘定の残高	2,891百万円																																						
支払リース料	16,516百万円																																						
減価償却費相当額	16,516百万円																																						
減損損失	2,891百万円																																						
1年内	7,325百万円																																						
1年超	9,361百万円																																						
合計	16,687百万円																																						
リース資産減損勘定の残高	1,249百万円																																						
支払リース料	10,227百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円																																						
減価償却費相当額	10,227百万円																																						
減損損失	44百万円																																						
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																		
未経過リース料					未経過リース料																																		
1年内	16,988百万円				1年内	17,024百万円																																	
1年超	33,653百万円				1年超	16,758百万円																																	
合計	50,642百万円				合計	33,783百万円																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	39,018	38,666	352	52,540	52,188

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当超過額 5,489百万円 賞与引当金繰入超過額 6,344 貸倒引当金繰入超過額 12,052 ポイントサービス引当額 9,725 未払費用否認額 2,585 減価償却費超過額 38,145 固定資産除却損否認額 2,823 棚卸資産評価損否認額 2,620 未払事業税 2,144 減損損失否認額 50,960 その他 4,684 繰延税金資産小計 137,575 評価性引当額 △5,453 繰延税金資産合計 132,121 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △1,283百万円 その他有価証券評価差額金 △14,793 繰延税金負債合計 △16,076 繰延税金資産の純額 116,044	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,167百万円 賞与引当金 6,861 貸倒引当金繰入超過額 15,858 ポイントサービス引当額 11,996 未払費用否認額 2,463 減価償却費超過額 34,406 固定資産除却損否認額 2,763 棚卸資産評価損否認額 1,452 未払事業税 7,149 減損損失否認額 56,425 前受金否認額 10,874 資産調整勘定 18,809 その他 3,262 繰延税金資産小計 175,492 評価性引当額 △5,612 繰延税金資産合計 169,879 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △911百万円 その他有価証券評価差額金 △15,223 繰延税金負債合計 △16,135 繰延税金資産の純額 153,744
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 0.1 IT投資促進税制 △7.3 研究開発税制 △0.5 評価性引当額 3.4 納税充当金の戻入額 △2.2 合併による影響額 △40.6 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 のれん償却額 0.3 IT投資促進税制 △0.7 研究開発税制 △0.3 情報基盤強化税制 △0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	291,130.88円	331,864.65円
1株当たり当期純利益金額	38,487.60円	40,409.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38,461.29円	40,399.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	162,756	177,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	162,673	177,540
期中平均株式数(株)	4,226,646	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,891.90	1,028.65
(うち新株予約権)	(2,891.90)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,493個)この詳細は、以下のとおりであります。 ①平成15年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数1,588個 ②平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権の数905個	—————

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																																								
	<p>(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は平成19年4月24日の取締役会において、富士通株式会社(以下「富士通」)が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)及びジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。これによりJCNH及びJCNは当社の子会社となります。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は平成18年3月にJCNH及びJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="823 1000 1437 1251"> <tr><td>(1)商号</td><td>富士通株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>黒川 博昭</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table> <p>3. JCNH及びJCNの概要</p> <table border="1" data-bbox="810 1301 1437 1913"> <tr><td>(1)商号</td><td>ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社</td><td>ジャパンケーブルネット株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>樋口 淳</td><td>樋口 淳</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td><td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td></tr> <tr><td>(4)設立年月日</td><td>平成13年3月8日</td><td>平成13年3月22日</td></tr> <tr><td>(5)主な事業内容</td><td>ケーブルテレビ局の統括運営</td><td>ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入</td></tr> <tr><td>(6)決算期</td><td>3月31日</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>(7)従業員数※</td><td>0名</td><td>約640名</td></tr> <tr><td>(8)資本金</td><td>32,500百万円</td><td>34,872百万円</td></tr> <tr><td>(9)発行済み株式総数</td><td>650,000株</td><td>902,543.33株</td></tr> <tr><td>(10)大株主構成及び所有割合</td><td>KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)</td><td>JCNH(70.96%)</td></tr> </table> <p>※JCNH及びJCNは平成19年3月31日時点の正社員数(出向者含む)です。なおJCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。</p>	(1)商号	富士通株式会社	(2)代表者	黒川 博昭	(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号	(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社	(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳	(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号	(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日	(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入	(6)決算期	3月31日	3月31日	(7)従業員数※	0名	約640名	(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円	(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株	(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)
(1)商号	富士通株式会社																																								
(2)代表者	黒川 博昭																																								
(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号																																								
(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供																																								
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																								
(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社																																							
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳																																							
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号																																							
(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日																																							
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入																																							
(6)決算期	3月31日	3月31日																																							
(7)従業員数※	0名	約640名																																							
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円																																							
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株																																							
(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)																																							

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット 株式会社	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式 総数に対す る所有割合	議決権の所 有割合
	JCNH	JCN		
異動前の 所有株式数	JCNH 303,959.00株	JCN 86,761.80株	46.76%	9.85%
売買株式数	JCNH 182,000.00株	JCN 81,151.00株	—	—
	JCNH 485,959.00株	JCN 167,912.80株	74.76%	19.06%※
異動後の 所有株式数	JCNH 485,959.00株	JCN 167,912.80株	18.60%※	19.06%※

※JCNへの間接所有（JCNHの保有分）を含めた発行済株式総数に対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となります。

(2) 取得価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得総額	212億円

上記取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

6. 日程

平成19年4月24日 : KDDI取締役会決議、株式譲渡契約締結
 平成19年4月26日 : 富士通取締役会決議、株式譲渡契約発効
 平成19年6月27日予定 : 株式取得（クロージング）

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、3、6、7	2,232,495 [388]	218,266	101,526 (5,221) [5]	2,349,235 [382]	1,674,765	187,271	674,469
空中線設備 (注)4、6	357,402	37,698	23,265 (17,966)	371,834	164,897	19,188	206,936
端末設備 (注)1、6	14,282	689	894 (10)	14,077	7,435	891	6,641
市内線路設備 (注)1、6、7	124,278 [3,152]	32,187	1,538 (0) [47]	154,927 [3,104]	97,654	5,487	57,273
市外線路設備 (注)1、7	101,161 [271]	39,080	1,330 [1]	138,910 [270]	85,948	5,145	52,962
土木設備 (注)1、6、7	80,992 [0]	448	104 (1)	81,336 [0]	30,850	2,695	50,486
海底線設備	85,473	—	676	84,797	50,749	6,180	34,047
建物 (注)1、6、7	336,066 [32]	23,671	19,047 (10,045) [0]	340,690 [32]	168,146	11,603	172,544
構築物 (注)1、6、7	66,306 [164]	2,266	5,538 (4,675)	63,033 [164]	37,416	2,844	25,617
機械及び装置 (注)6	15,837	1,140	1,968 (8)	15,009	12,575	696	2,433
車両 (注)6	332	235	41 (4)	526	321	47	205
工具、器具及び備品 (注)1、6	63,295	8,867	9,626 (312)	62,536	40,973	4,578	21,563
土地 (注)1、6、7	46,773 [1,190]	6,417	2,405 (2,107)	50,785 [1,190]	—	—	50,785
建設仮勘定 (注)1、5、6	69,450	458,804	439,541 (79)	88,713	—	—	88,713
小計	3,594,148 [5,200]	829,774	607,507 (40,433) [55]	3,816,415 [5,145]	2,371,735	246,631	1,444,680
附帯事業有形固定資産 (注)1、6、7	10,034 [15,624]	5,520	1,025 (0) [178]	14,528 [15,446]	8,786	1,200	5,742
合計	3,604,182 [20,825]	835,294	608,533 (40,434) [233]	3,830,944 [20,591]	2,380,521	247,831	1,450,422

- (注) 1 当期増加額には、東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業の承継及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の法人向け直取電話サービス事業の承継並びに株式会社パワーネット、株式会社Duogateの吸収合併に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりです。
機械設備9,864百万円、端末設備0百万円、市内線路設備26,443百万円、市外線路設備38,223百万円、土木設備22百万円、建物2,739百万円、構築物8百万円、工具、器具及び備品579百万円、土地1百万円、建設仮勘定147百万円、附帯事業有形固定資産1百万円
また、減価償却累計額は工具、器具及び備品8百万円、附帯事業有形固定資産0百万円です。
上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。
- 2 機械設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
 - 3 機械設備の主な減少は、交換設備の更改等に伴う除却であります。
 - 4 空中線設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う無線基地局設備の増設によるものであります。
 - 5 建設仮勘定の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
 - 6 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。
 - 7 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权	5,836	229	12	6,053	2,238	342	3,814
施設使用权 (注)3	15,206	417	472 (7)	15,151	7,776	751	7,374
ソフトウェア (注)1、2、3	361,052	100,670	85,440 (1,117)	376,282	194,027	58,100	182,255
のれん (注)1	—	33,289	—	33,289	3,213	3,213	30,076
特許権 (注)1	3	5	—	9	1	0	7
借地権 (注)3	1,616	—	194 (190)	1,422	—	—	1,422
その他の無形固定資産 (注)1、3	2,411	133	2 (1)	2,542	357	66	2,185
小計	386,127	134,746	86,122 (1,316)	434,750	207,614	62,474	227,136
附帯事業無形固定資産 (注)1、4	6,135 [32]	8,888	504	14,519 [32]	8,663	2,451	5,856
合計	392,262 [32]	143,634	86,626 (1,316)	449,270 [32]	216,278	64,925	232,992
長期前払費用 (注)1、3	94,011	14,804	13,597 (33)	95,218	40,497	9,409	54,720

(注) 1 当期増加額には、東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業の承継及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の法人向け直収電話サービス事業の承継並びに株式会社パワーネット、株式会社Duogateの吸収合併に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりです。

ソフトウェア316百万円、のれん33,289百万円、特許権3百万円、その他の無形固定資産11百万円、長期前払費用19百万円、附帯事業無形固定資産90百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

ソフトウェア0百万円、その他の無形固定資産2百万円、長期前払費用5百万円、附帯事業無形固定資産23百万円

2 ソフトウェアの主な増加は、IP系サービス顧客管理・課金システムの拡張に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

3 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

4 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	19,344
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	12,410
株式会社ウィルコム	118,689	5,934
株式会社Jストリーム	15,228	1,873
株式会社アクロディア	3,500	1,711
日本空港ビルデング株式会社	609,000	1,046
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	984
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社大和証券グループ本社	518,000	737
株式会社協和エクシオ	439,000	567
その他 (96銘柄)	42,481,303	5,490
計	66,001,727	51,042

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
三井住友銀行リース株式会社コマーシャルペーパー	15,000	14,994
日本カーソリューションズ株式会社コマーシャルペーパー	2,000	1,999
株式会社明電舎コマーシャルペーパー	2,000	1,998
計	19,000	18,992

(注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2 本表の株式および債券は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	22,866	23,189	13,219	9,089	23,747
退職給付引当金	22,258	13,541	18,888	—	16,911
ポイントサービス引当金	23,939	20,820	15,153	—	29,606
完成工事補償引当金	3,172	814	983	—	3,002
賞与引当金	14,227	15,345	14,227	—	15,345
役員賞与引当金	—	92	—	—	92

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
普通預金	51,622
当座預金	1
別段預金	16
郵便貯金	424
外貨預金	98
外貨定期預金	1,112
譲渡性預金	101,000
預金計	154,275
合計	154,281

(2) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
358,941	3,398,727	3,359,313	398,355	89.4	40.7

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(3) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	46,785
ソリューション関連機器	1,282
保守用光ファイバー	941
FTTH関連機器	391
その他	2,583
合計	51,983

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第1回無担保社債 (注) 2	24,991	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成22年9月17日
第2回無担保社債 (注) 2	24,988	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保国内普通社債	30,000 (30,000)	発行 平成11年9月27日 償還期限 平成19年9月27日
第7回一般担保付社債	40,000 (40,000)	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成20年2月26日
第8回無担保社債	30,000	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第12回無担保社債	20,000 (20,000)	発行 平成14年12月2日 償還期限 平成19年12月3日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
合計	257,979 (90,000)	

(注) 1 一年以内に期限到来のものは、その内数を () 内に記載しております。

(注) 2 当期より、繰延資産としていた社債発行差金に相当する額については、社債金額から直接控除する会計処理を適用しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	109,545 (43,764)
株式会社三菱東京UFJ銀行	56,835 (19,835)
三菱UFJ信託銀行株式会社	32,468 (23,468)
株式会社三井住友銀行	30,205 (20,005)
株式会社みずほコーポレート銀行	20,340 (340)
その他	105,931 (56,843)
合計	355,325 (164,257)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を () 内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社東芝	30,407
京セラ株式会社	18,421
カシオ計算機株式会社	17,139
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	15,003
三洋電機株式会社	13,986
その他	42,333
合計	137,292

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
事業者間接続料金	50,767
設備代金	48,479
販売手数料	29,745
通信設備使用料	21,932
その他	102,859
合計	253,784

(3) 【その他】

該当事項はありません。